



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 成学社

上場取引所 東

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,102	8.2	531	—	506	—	357	—
30年3月期第1四半期	1,942	1.6	621	—	625	—	446	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 358百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 444百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	64.73	—
30年3月期第1四半期	80.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,383	1,947	26.4
30年3月期	7,988	2,334	29.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,947百万円 30年3月期 2,334百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.20	—	5.20	10.40
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		5.35	—	5.35	10.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,426	7.4	291	—	23	—	29	—	5.28
通期	12,027	7.0	60	194.6	321	1.3	166	63.3	30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,876,000 株	30年3月期	5,876,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	350,260 株	30年3月期	350,260 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	5,525,740 株	30年3月期1Q	5,525,740 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」、「開成教育セミナー」に加え、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の事業を開始し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,102,544千円（前年同期比8.2%増）、営業損失は531,020千円（前年同期は営業損失621,694千円）、経常損失は506,897千円（前年同期は経常損失625,899千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は357,689千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失446,239千円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期の業績は、収益の基盤となる塾生数が少ない期間であること、収益性の高い講習会・特別授業を実施しない期間であること等により、例年、営業損失を計上する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

個別指導部門は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を活かし塾生数および売上高は堅調に推移いたしました。「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」では、フリーステップの各教室で受講が可能となったことで塾生数および売上高はともに前年同期から増加いたしました。フランチャイズ事業は、フリーステップのブランド力をアピールし、新規の加盟契約数を順調に伸ばしました。

クラス指導部門は、市場規模が縮小している影響もあり、塾生数の減少が続いております。今後の事業展開を見据え、比較的単価の低い低学年の取り込みを強化している影響もあり、売上高は前年同期から減少しております。

保育部門は、4月に認可保育所「かいせい保育園」3園、小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」1園を新たに開園したことにより園児数が増加し、売上高も前年同期から増加しております。

その他の指導部門は、開校2年目を迎える「開成アカデミー日本語学校」の在籍者数の増加、学校法人等への広告販売、語学派遣が堅調に推移し、売上高は前年同期から増加しております。

この結果、売上高は2,067,837千円（前年同期比8.6%増）となり、前年同期に発生していた認可保育所の開園、新規ブランドの立ち上げ等の先行投資の負担が軽減したため、セグメント損失（営業損失）は519,926千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）614,216千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）およびテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は9,068千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は7,892千円（前年同期比1.3%増）となりました。

③飲食事業

個人消費の伸び悩み等の影響により厳しい店舗運営環境が続き、メニューの改善、人員配置の見直し等により損益の好転を図ったものの、売上高は25,638千円（前年同期比12.7%減）、セグメント損失（営業損失）は5,442千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1,941千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から605,170千円（7.6%）減少し、7,383,121千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から722,052千円（26.6%）減少し、1,994,769千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ349,921千円、その他に含まれる未収入金が同334,658千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から116,882千円（2.2%）増加し、5,388,352千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ25,008千円、投資その他の資産が同93,219千円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末から218,081千円（3.9%）減少し、5,435,718千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から190,037千円（5.1%）減少し、3,503,062千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ271,332千円、その他に含まれる未払人件費が同144,753千円増加、買掛金が前連結会計年度に比べ131,421千円、その他に含まれる未払金が同412,505千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から28,044千円（1.4%）減少し、1,932,656千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ26,022千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から387,088千円（16.6%）減少し、1,947,402千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ386,423千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表（平成30年5月15日）の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,544	994,574
営業未収入金	1,021,220	671,299
商品	66,856	53,264
貯蔵品	12,407	19,072
その他	608,556	275,849
貸倒引当金	△20,763	△19,289
流動資産合計	2,716,822	1,994,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,562,186	3,630,915
減価償却累計額	△1,204,608	△1,251,869
建物及び構築物（純額）	2,357,577	2,379,045
土地	1,107,742	1,107,774
その他	950,316	978,841
減価償却累計額	△602,384	△627,401
その他（純額）	347,932	351,440
有形固定資産合計	3,813,251	3,838,260
無形固定資産		
のれん	8,322	7,317
その他	133,096	132,755
無形固定資産合計	141,419	140,073
投資その他の資産		
差入保証金	915,748	908,708
その他	401,049	501,309
投資その他の資産合計	1,316,798	1,410,017
固定資産合計	5,271,469	5,388,352
資産合計	7,988,291	7,383,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,544	52,123
短期借入金	953,668	1,225,000
1年内返済予定の長期借入金	484,063	479,847
未払法人税等	52,202	15,933
前受金	683,079	725,690
賞与引当金	130,703	40,485
その他	1,205,837	963,981
流動負債合計	3,693,099	3,503,062
固定負債		
長期借入金	1,434,868	1,408,845
役員退職慰労引当金	3,570	-
退職給付に係る負債	6,825	6,679
資産除去債務	423,563	429,836
その他	91,873	87,294
固定負債合計	1,960,700	1,932,656
負債合計	5,653,800	5,435,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,205,527	1,819,104
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,327,291	1,940,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	5,942
為替換算調整勘定	1,574	591
その他の包括利益累計額合計	7,199	6,534
純資産合計	2,334,491	1,947,402
負債純資産合計	7,988,291	7,383,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)
売上高	1,942,997	2,102,544
売上原価	2,117,320	2,186,077
売上総損失 (△)	△174,323	△83,532
販売費及び一般管理費	447,371	447,487
営業損失 (△)	△621,694	△531,020
営業外収益		
受取利息	234	371
受取配当金	346	381
保険解約返戻金	-	25,226
その他	2,754	5,087
営業外収益合計	3,335	31,067
営業外費用		
支払利息	5,276	6,438
為替差損	1,653	-
その他	609	505
営業外費用合計	7,539	6,944
経常損失 (△)	△625,899	△506,897
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,378
事業譲渡益	-	5,500
特別利益合計	-	6,878
税金等調整前四半期純損失 (△)	△625,899	△500,018
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,183
法人税等調整額	△185,875	△148,512
法人税等合計	△179,659	△142,329
四半期純損失 (△)	△446,239	△357,689
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△446,239	△357,689

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純損失 (△)	△446, 239	△357, 689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 246	317
為替換算調整勘定	262	△982
その他の包括利益合計	1, 509	△664
四半期包括利益	△444, 729	△358, 354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△444, 729	△358, 354
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,904,779	8,847	29,371	1,942,997	—	1,942,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,580	—	6,580	△6,580	—
計	1,904,779	15,427	29,371	1,949,577	△6,580	1,942,997
セグメント利益又は 損失 (△)	△614,216	7,789	△1,941	△608,368	△13,326	△621,694

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,326千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,067,837	9,068	25,638	2,102,544	—	2,102,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,580	—	6,580	△6,580	—
計	2,067,837	15,648	25,638	2,109,124	△6,580	2,102,544
セグメント利益又は 損失 (△)	△519,926	7,892	△5,442	△517,477	△13,543	△531,020

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,543千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。